

MHAM日本好配当株オープン

愛称: 配当生活

追加型投信/国内/株式

2023年6月30日現在

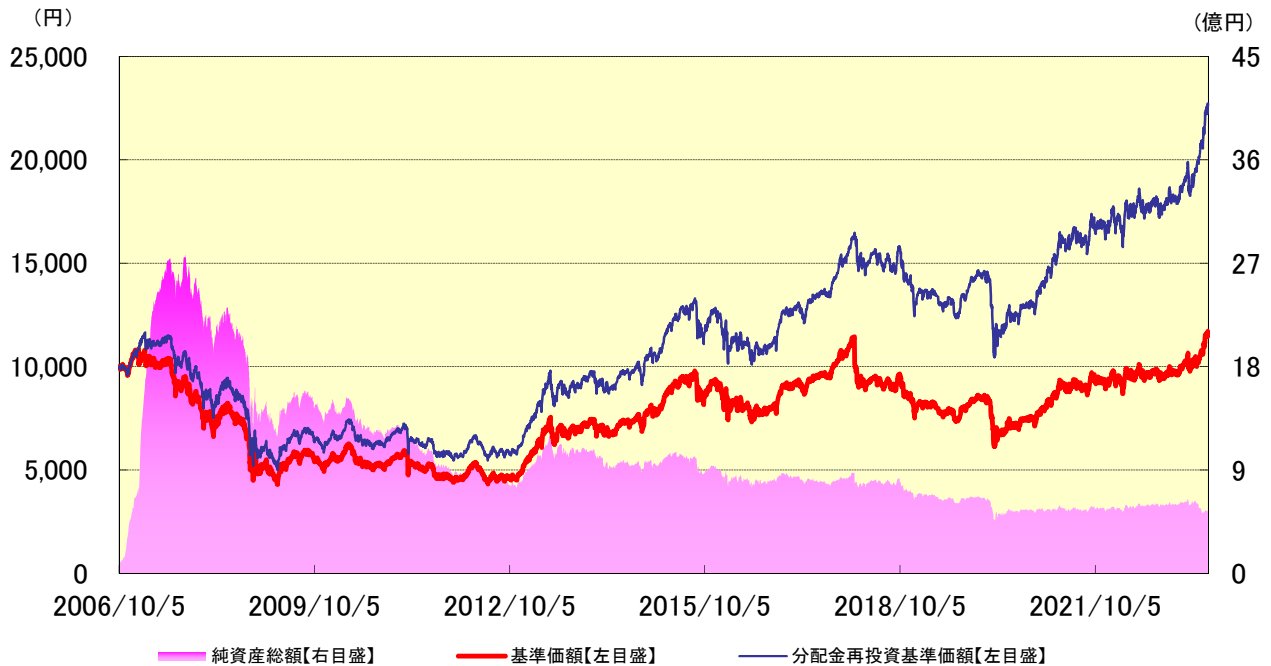
運用状況

設定日	2006年10月6日	償還日	2023年7月18日	決算日	原則1月、4月、7月、10月の23日
当初設定元本	100百万円				

基準日	2023年6月30日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	11,653円	+1,068円	設定来高値	11,703円	2023年6月28日
純資産総額	546百万円	+29百万円	設定来安値	4,314円	2009年3月12日

◆運用実績 - ファンドの基準価額と純資産総額の推移 -

(期間: 2006年10月5日 ~ 2023年6月30日) ベンチマーク: なし



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
- ・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率に基づきます。
- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日(2006年10月5日)における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1か月	10.1%
3か月	17.9%
6か月	25.2%
1年	27.7%
3年	82.6%
5年	51.2%
10年	158.3%
設定来	126.3%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆分配等実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第43期	2017/07/24	30円	第55期	2020/07/27	10円
第44期	2017/10/23	100円	第56期	2020/10/23	105円
第45期	2018/01/23	1,400円	第57期	2021/01/25	20円
第46期	2018/04/23	85円	第58期	2021/04/23	115円
第47期	2018/07/23	0円	第59期	2021/07/26	20円
第48期	2018/10/23	80円	第60期	2021/10/25	110円
第49期	2019/01/23	0円	第61期	2022/01/24	20円
第50期	2019/04/23	105円	第62期	2022/04/25	130円
第51期	2019/07/23	0円	第63期	2022/07/25	15円
第52期	2019/10/23	110円	第64期	2022/10/24	115円
第53期	2020/01/23	30円	第65期	2023/01/23	10円
第54期	2020/04/23	105円	第66期	2023/04/24	400円
			設定来分配金累計額		5,835円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。当資料の作成において、投資信託説明書(交付目論見書)に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

資産組入状況

◆ポートフォリオの状況

国内株現物	95.4%
東証プライム	95.4%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
国内株先物	0.0%
その他資産	4.6%

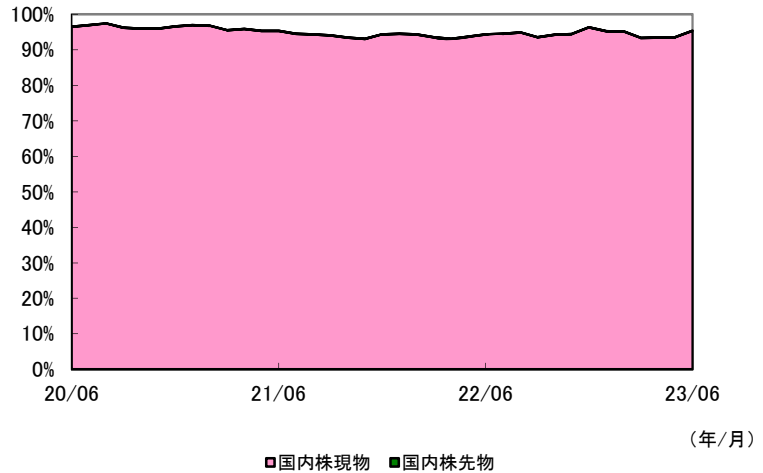
その他資産は、100%から国内株現物・国内株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

国内株組入銘柄数	57銘柄
----------	------

組入銘柄の予想平均配当利回り	3.1%
----------------	------

上記利回りは各組入銘柄の配当予想から予想配当利回りを求め、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの株式組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。

◆組入資産の推移 (月次ベース)



◆株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	卸売業	16.4%
2	輸送用機器	10.7%
3	化学	10.1%
4	銀行業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	情報・通信業	7.3%
7	電気機器	6.5%
8	小売業	6.2%
9	建設業	5.2%
10	その他金融業	4.7%

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種	比率	予想配当利回り
1	東京海上ホールディングス	保険業	5.4%	3.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.5%	2.9%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%	2.7%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.6%	2.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%	4.1%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%	3.8%
7	豊田通商	卸売業	3.3%	2.9%
8	三井化学	化学	3.3%	3.3%
9	オリックス	その他金融業	3.1%	3.6%
10	KDDI	情報・通信業	2.9%	3.1%

表およびグラフの組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

運用コメント

◆投資環境

6月の東証株価指数(TOPIX)は月間で7.4%上昇し、月末は2,288.60ポイントで終了しました。月前半は、米連邦準備理事会(FRB)が利上げを見送るとの期待感が高まったほか、日本の衆議院解散への思惑などで海外投資家の買いが集まったことから上昇しました。月後半は、円安ドル高の進行や訪日外国人需要の回復期待などが株価を下支えたものの、年金基金のリバランスによる売りへの警戒感などから上値は重く、横ばい圏で推移しました。東証33業種別指数の騰落率では、上位は「卸売業」、「輸送用機器」、「空運業」、下位は「医薬品」、「食料品」、「パルプ・紙」などでした。

◆運用概況

6月の運用につきましては、予想配当利回りに加えて、各銘柄の配当政策、業績動向、財務内容の健全性、流動性などの観点から銘柄を選別し、銘柄入替えを行いました。具体的には、本田技研工業、トヨタ自動車、ニチアスなどをウェイトアップした一方で、三井住友フィナンシャルグループ、日本電信電話、いすゞ自動車などをウェイトダウンしました。

基準価額の騰落率は前月末比プラス10.1%となりました。保有銘柄では、三井化学、伊藤忠商事、豊田通商などがプラスに寄与した一方で、東京海上ホールディングス、イエローハット、スター精密などがマイナスに影響しました。

◆今後の運用方針

今後の運用方針につきましては、引き続き、株式の組入比率を高位に保ち、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別していきます。なお、7月中旬に、繰上償還に向け、短期金融商品等による安定的な運用に切り替える予定です。

◆お知らせ

当ファンドは、2023年7月18日に繰上償還(信託終了)を実施させていただきます。

MHAM日本好配当株オープンは、わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。
 - ◆予想配当利回りの市場平均については、東証株価指数(TOPIX)の配当利回り(今期予想ベース)を基準とします。
 - ◆株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
 - ◆「MHAM好配当利回り株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

指数の著作権等

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

2. 銘柄の選択にあたっては、下記の点を勘案しつつ、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。

◆◇ 銘柄選択のポイント ◇◆

- ◇安定的な配当が継続されるか
- ◇今後、増配が期待できるか
- ◇財務内容は健全か
- ◇流動性があるか(円滑な売買取引が可能か)

3. 年4回の決算時(1月、4月、7月、10月の各23日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に収益分配を目指します。

- ◆毎期、配当等収益を分配するとともに、売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等がある場合には、基準価額の水準などを勘案した上で、配当等収益に加えて分配することを目指します。
- ◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- ◆分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドはわが国の株式への投資に際して、主として配当利回りが高いと予想される銘柄に投資を行いますので、業種配分等の構成比率がわが国の株式市場における構成比率と大きく異なる場合があります。そのため、わが国の株式市場の全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なることがあります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

その他の留意点

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	購入申込受付日から起算して4営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	繰上償還(信託終了)が決定しましたので、購入の申込期間は2023年6月14日までとなります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年7月18日まで(2006年10月6日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.375%(税抜1.25%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

繰上償還(信託終了)について

「MHAM日本好配単株オープン」につきましては、2023年4月24日付公告(電子公告)および同日付の書面にて受益者の皆さまへ繰上償還に関するお知らせを行い、2023年6月2日まで受益者の皆さまから異議申立を受け付けました。
この結果、異議申立期間中に異議申立のあった受益者の皆さまの受益権口数の合計が、基準日である2023年4月24日時点での受益権総口数の2分の1を超えませんでしたので、2023年7月18日に繰上償還(信託終了)を実施させていただきます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2023年7月10日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○				※1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○				※1
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○				※1
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2023年7月10日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商 品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）